

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

11月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.1%増加の348,577円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.9%減少、情報通信業1.3%増加、卸売業、小売業0.2%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.8%減少の328,877円となった。また、所定内給与は、同0.9%減少の303,764円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業0.2%増加、情報通信業0.8%増加、卸売業、小売業1.2%減少となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比2.5%の減少となった。

(図1、表1、第15表)

(2) 事業所規模30人以上

11月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比0.1%増加の387,179円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.2%増加、情報通信業0.9%増加、卸売業、小売業1.5%減少となった。

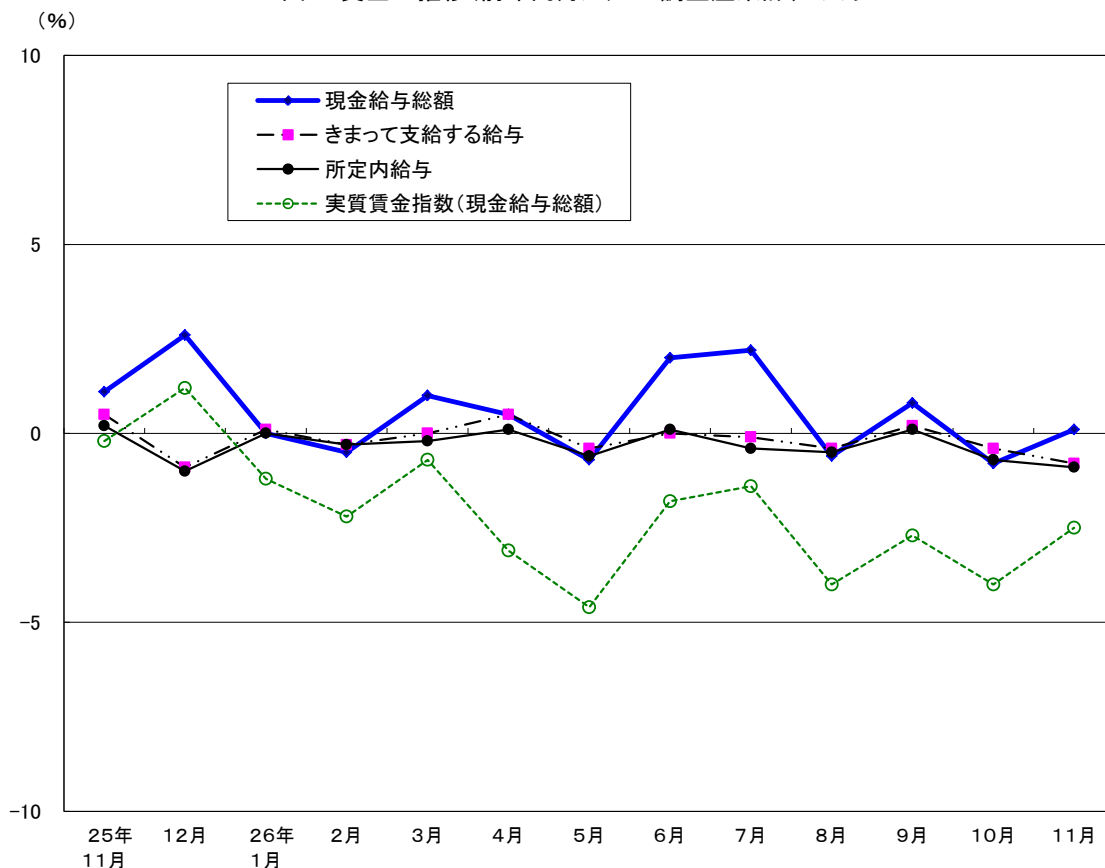
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.8%減少の364,195円となった。また、所定内給与は、同1.0%減少の333,437円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業0.7%増加、情報通信業0.4%増加、卸売業、小売業2.3%減少となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比2.5%の減少となった。

(表1、第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



平成26年11月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年 同月比	前年 同月比	所定内 給与	前年 同月比	所定外 給与			
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	348,577	0.1	328,877	-0.8	303,764	-0.9	25,113	19,700
鉱業,採石業,砂利採取業	590,130	4.4	523,018	3.2	485,027	2.5	37,991	67,112
建設業	505,862	16.8	417,536	0.8	383,685	1.1	33,851	88,326
製造業	428,871	-0.9	405,299	0.2	377,896	0.3	27,403	23,572
電気・ガス・熱供給・水道業	503,606	-1.3	500,858	-1.3	432,591	-1.0	68,267	2,748
情報通信業	453,693	1.3	440,271	0.8	394,475	0.4	45,796	13,422
運輸業,郵便業	360,894	-9.1	357,903	-1.0	310,959	-2.0	46,944	2,991
卸売業,小売業	309,773	0.2	295,921	-1.2	281,721	-1.3	14,200	13,852
金融業,保険業	463,088	1.0	452,893	0.6	418,097	1.1	34,796	10,195
不動産業,物品賃貸業	378,238	3.4	345,193	3.2	323,770	2.5	21,423	33,045
学術研究,専門・技術サービス業	420,071	-5.1	400,810	-0.7	363,054	-1.4	37,756	19,261
宿泊業,飲食サービス業	162,147	5.0	146,266	-3.7	135,996	-2.9	10,270	15,881
生活関連サービス業,娯楽業	266,640	-6.0	253,833	2.8	240,067	3.3	13,766	12,807
教育,学習支援業	324,946	-5.8	315,445	-5.6	308,285	-5.6	7,160	9,501
医療,福祉	321,377	0.6	285,789	-2.5	267,353	-2.7	18,436	35,588
複合サービス事業	321,975	4.0	319,926	3.9	299,099	3.3	20,827	2,049
サービス業(他に分類されないもの)	275,757	2.1	261,517	-1.3	236,158	-1.4	25,359	14,240
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	387,179	0.1	364,195	-0.8	333,437	-1.0	30,758	22,984
鉱業,採石業,砂利採取業	590,130	4.4	523,018	3.2	485,027	2.5	37,991	67,112
建設業	591,987	23.8	460,556	1.6	418,273	1.6	42,283	131,431
製造業	456,438	0.2	432,115	0.7	401,422	0.8	30,693	24,323
電気・ガス・熱供給・水道業	531,125	-1.5	527,912	-1.6	452,337	-1.2	75,575	3,213
情報通信業	473,846	0.9	458,039	0.4	405,590	-0.1	52,449	15,807
運輸業,郵便業	368,617	-10.3	365,265	-0.8	314,357	-2.7	50,908	3,352
卸売業,小売業	348,584	-1.5	333,665	-2.3	315,549	-2.7	18,116	14,919
金融業,保険業	478,373	0.0	467,061	-0.4	430,432	-0.1	36,629	11,312
不動産業,物品賃貸業	359,468	4.2	350,096	3.9	326,990	4.0	23,106	9,372
学術研究,専門・技術サービス業	443,098	-8.9	417,517	-3.6	369,461	-4.4	48,056	25,581
宿泊業,飲食サービス業	225,443	9.3	187,005	-8.7	171,531	-6.8	15,474	38,438
生活関連サービス業,娯楽業	308,946	-10.6	293,892	5.4	276,471	5.1	17,421	15,054
教育,学習支援業	359,754	-4.1	350,021	-3.4	341,887	-3.4	8,134	9,733
医療,福祉	364,476	1.8	318,499	-1.1	295,328	-1.3	23,171	45,977
複合サービス事業	315,345	0.0	314,303	0.5	284,236	0.3	30,067	1,042
サービス業(他に分類されないもの)	268,768	2.1	256,409	-0.9	231,634	-0.1	24,775	12,359

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

11月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比3.6%減少の144.6時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比3.9%減少の132.1時間、所定外労働時間数は、同1.6%減少の12.5時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.4時間（前年同月比4.9%減少）、情報通信業18.3時間（同7.6%減少）、卸売業、小売業7.9時間（同1.3%減少）となった。
 （図2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

11月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比3.7%減少の148.8時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比3.8%減少の134.5時間、所定外労働時間数は、同2.0%減少の14.3時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業14.3時間（前年同月比5.3%減少）、情報通信業20.0時間（同6.5%減少）、卸売業、小売業9.2時間（同3.3%増加）となった。
 （表2）

図2-1 労働時間の推移(前年同月比) — 調査産業計、5人以上 —

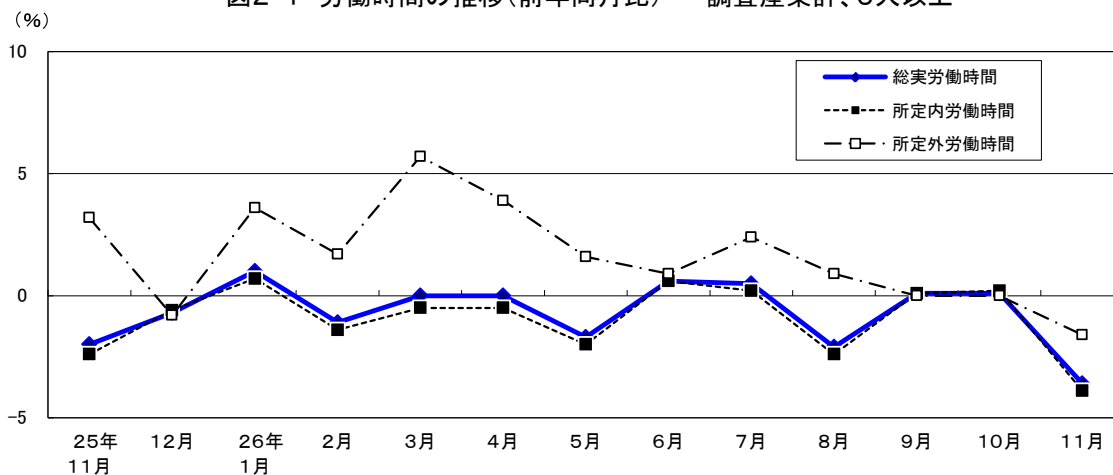
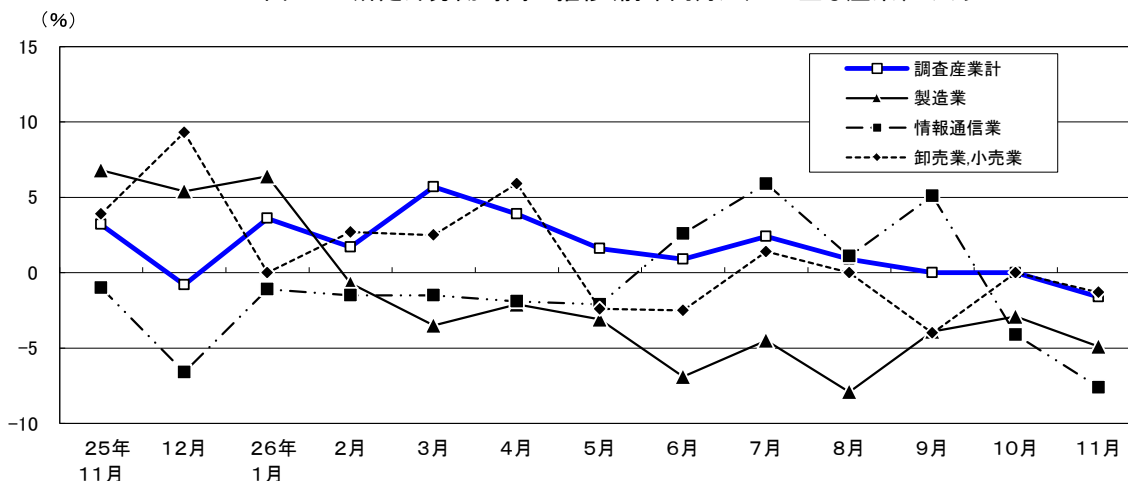


図2-2 所定外労働時間の推移(前年同月比) — 主な産業、5人以上 —



平成26年11月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出 勤 日 数	総 実 勞 働 時 間 数	所 定 内 勞 働 時 間 数		所 定 外 勞 働 時 間 数		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	18.1	144.6	-3.6	132.1	-3.9	12.5	-1.6
鉱業，採石業，砂利採取業	17.9	147.4	-7.4	128.8	-7.5	18.6	-7.0
建 設 業	21.3	181.2	-1.0	159.3	-2.1	21.9	7.9
製 造 業	19.5	161.9	-3.0	148.5	-2.8	13.4	-4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	146.1	-9.4	126.8	-10.4	19.3	-3.0
情 報 通 信 業	18.4	157.8	-5.1	139.5	-4.8	18.3	-7.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.2	165.9	-2.3	144.7	-2.0	21.2	-4.0
卸 売 業 ， 小 売 業	18.5	142.1	-2.6	134.2	-2.6	7.9	-1.3
金 融 業 ， 保 険 業	17.7	147.1	-6.5	129.2	-7.6	17.9	2.9
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.1	154.2	-1.3	140.7	-3.1	13.5	22.7
学術研究，専門・技術サービス業	19.8	167.3	-3.2	147.0	-3.3	20.3	-2.0
宿泊業，飲食サービス業	15.4	108.5	-4.1	101.4	-3.9	7.1	-7.8
生活関連サービス業，娯楽業	18.2	142.1	-1.6	133.1	-2.4	9.0	12.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	15.3	107.1	-6.8	103.7	-7.0	3.4	-2.8
医 療 ， 福 祉	17.0	126.3	-2.0	120.4	-1.9	5.9	-4.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.0	132.8	-7.0	123.8	-6.4	9.0	-15.9
サービス業（他に分類されないもの）	17.9	142.5	-5.5	128.9	-5.9	13.6	-0.7
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	18.3	148.8	-3.7	134.5	-3.8	14.3	-2.0
鉱業，採石業，砂利採取業	17.9	147.4	-7.4	128.8	-7.5	18.6	-7.0
建 設 業	21.2	183.6	0.0	156.2	-2.4	27.4	16.1
製 造 業	19.2	160.5	-3.9	146.2	-3.7	14.3	-5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	17.2	151.1	-8.2	129.5	-9.3	21.6	-0.9
情 報 通 信 業	18.3	158.0	-6.0	138.0	-5.9	20.0	-6.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.2	168.1	-0.6	145.6	-0.6	22.5	-0.9
卸 売 業 ， 小 売 業	18.8	145.5	-3.1	136.3	-3.5	9.2	3.3
金 融 業 ， 保 険 業	17.7	147.4	-6.2	128.6	-7.2	18.8	1.6
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.8	148.3	-3.1	136.0	-3.6	12.3	2.5
学術研究，専門・技術サービス業	19.8	172.0	-3.5	148.2	-3.6	23.8	-2.9
宿泊業，飲食サービス業	17.1	126.4	-5.9	116.6	-4.5	9.8	-19.0
生活関連サービス業，娯楽業	17.8	138.6	-1.6	129.9	-1.9	8.7	3.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	15.8	110.8	-4.8	107.5	-4.9	3.3	-3.0
医 療 ， 福 祉	17.6	135.2	-0.4	129.0	0.3	6.2	-12.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.0	129.3	-8.2	113.8	-8.6	15.5	-6.1
サービス業（他に分類されないもの）	17.6	140.0	-5.9	126.7	-5.8	13.3	-7.0

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

11月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.4%増加の7,299千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.1%減少、情報通信業3.6%増加、卸売業、
 小売業0.3%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.5ポイント上昇し、24.1%と
 なった。

(図3、表3)

(2) 事業所規模30人以上

11月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比0.9%増加の5,071千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.1%増加、情報通信業3.1%増加、卸売業、
 小売業0.1%減少となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.3ポイント低下し、17.6%と
 なった。

(表3)

図3-1 常用雇用の推移(前年同月比) —調査産業計及び主な産業、5人以上—

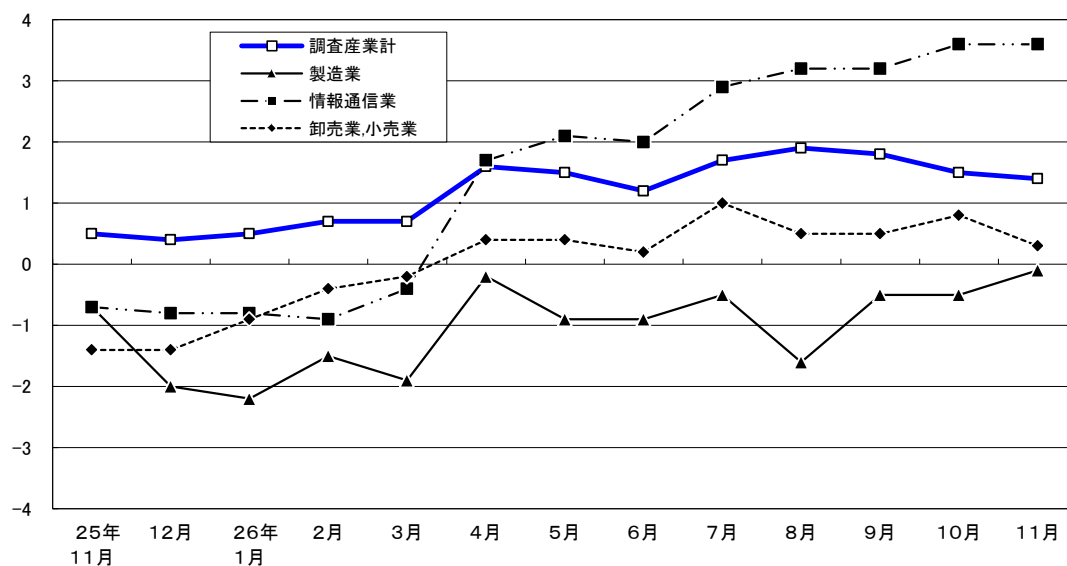
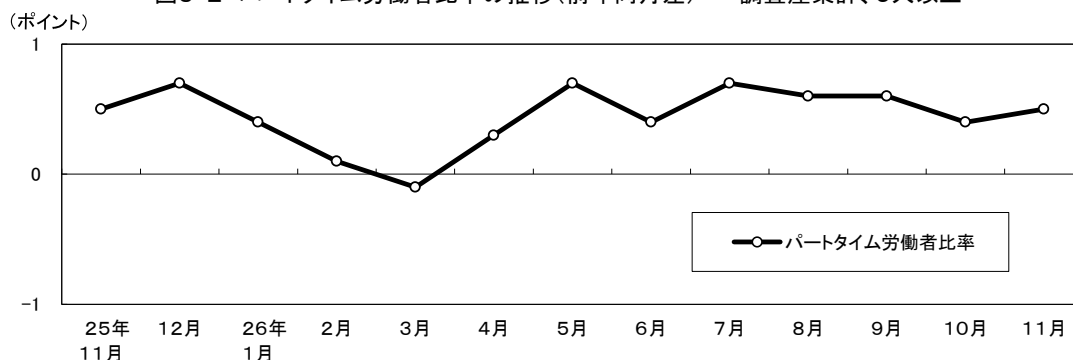


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(前年同月差) —調査産業計、5人以上—



平成26年11月分

表3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

産 業	常 用 労働者数	前 年 同 月 比	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差			
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	7,298,818	1.4	1.64	-0.03	1.60	0.13	24.1	0.5	
鉱業，採石業，砂利採取業	1,936	4.4	1.67	-0.91	0.68	-0.36	2.7	0.4	
建 設 業	339,660	0.7	0.88	0.18	0.71	-0.34	4.5	0.7	
製 造 業	695,585	-0.1	0.85	0.10	0.73	-0.16	7.4	0.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	21,613	-3.9	0.36	-0.64	0.32	-0.28	13.1	8.0	
情 報 通 信 業	767,684	3.6	0.70	-0.05	0.78	-0.05	2.8	-1.3	
運 輸 業 ， 郵 便 業	450,601	0.9	1.51	0.43	1.04	-0.03	19.8	4.1	
卸 売 業 ， 小 売 業	1,432,427	0.3	1.42	-0.42	1.49	0.09	30.4	0.0	
金 融 業 ， 保 険 業	381,846	-0.5	1.04	0.01	0.93	-0.30	9.0	-0.3	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	197,239	1.4	0.95	-0.35	1.30	0.02	16.3	-0.9	
学術研究，専門・技術サービス業	373,607	5.0	1.75	-0.45	1.37	0.06	4.5	0.1	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	644,729	2.5	4.41	0.47	4.08	1.15	69.9	0.6	
生活関連サービス業，娯楽業	222,049	2.7	1.42	-0.34	1.77	-1.03	35.2	0.5	
教 育 ， 学 習 支 援 業	419,743	1.1	2.58	0.04	2.06	0.36	33.4	2.3	
医 療 ， 福 祉	563,083	1.7	1.36	-0.04	1.71	0.36	32.1	-0.6	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19,864	-2.6	0.42	-0.69	0.46	0.42	23.6	-3.0	
サービス業（他に分類されないもの）	767,152	1.3	2.09	0.13	2.25	0.43	26.4	0.8	
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	5,071,493	0.9	1.34	-0.04	1.36	0.09	17.6	-0.3	
鉱業，採石業，砂利採取業	1,936	4.4	1.67	-0.91	0.68	-0.36	2.7	0.4	
建 設 業	210,878	0.8	0.95	0.08	0.67	-0.57	2.4	0.1	
製 造 業	539,157	0.1	0.71	0.00	0.70	-0.10	5.5	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	18,488	-4.4	0.42	-0.05	0.37	-0.33	7.6	1.7	
情 報 通 信 業	649,759	3.1	0.56	-0.14	0.77	-0.07	2.0	-1.4	
運 輸 業 ， 郵 便 業	369,893	1.3	1.56	0.45	0.87	-0.32	18.8	3.3	
卸 売 業 ， 小 売 業	859,899	-0.1	0.98	-0.21	0.96	0.06	23.8	0.5	
金 融 業 ， 保 険 業	319,650	-0.7	0.97	-0.07	1.00	-0.02	9.1	-0.4	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	129,674	1.4	0.76	-0.38	1.08	-0.14	16.0	-3.2	
学術研究，専門・技術サービス業	266,330	5.6	1.79	-0.66	1.69	0.17	2.2	0.2	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	236,398	-2.9	3.08	0.43	3.93	1.39	53.4	2.1	
生活関連サービス業，娯楽業	118,992	2.5	0.95	-0.06	1.37	-1.35	30.4	-4.6	
教 育 ， 学 習 支 援 業	332,403	1.2	2.77	0.06	2.09	0.26	28.2	0.4	
医 療 ， 福 祉	385,052	0.9	1.11	-0.06	1.14	0.21	23.0	-2.1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,131	1.0	0.03	-0.98	0.79	0.66	28.6	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	625,853	1.2	2.17	0.12	2.50	0.59	27.0	-0.2	